

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀧 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 瀧 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間		第71期 第2四半期 連結累計期間		第70期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		19,966		18,160		40,568
経常利益	(百万円)		1,572		972		2,793
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,008		534		1,734
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		829		436		1,662
純資産額	(百万円)		24,200		24,881		24,863
総資産額	(百万円)		41,472		40,481		41,961
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		23.86		12.69		41.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		58.4		61.5		59.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		706		2,352		1,355
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		367		213		1,289
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		545		617		379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		2,182		3,582		2,076

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間		第71期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.10		7.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー減税による自動車関連の好調さはあったものの、長期化する欧州の金融問題、長引く円高の影響、中国経済の変調等で急速に先行きに対する不透明感が強まっております。当社グループの主力商品であるステンレスは、主原料であるニッケルの市場価格が期末近くまで右肩下がりでも低下したため、市況は軟化傾向で推移しました。なおニッケル価格は期末に反発しておりますが、このことは第3四半期以降に影響を与えるものと思われず。

このような状況下におきまして、当社グループは自動車向けなど好調な分野もありましたが、製品価格がニッケルの市場価格に連動して下落したため、売上高は181億60百万円(前年同四半期連結累計期間比9.0%減)となりました。また、収益面におきましては市況軟化の影響で、製品価格が原材料価格に先行して値下がりする傾向にあり、営業利益は9億53百万円(前年同四半期連結累計期間比38.6%減)、経常利益は9億72百万円(前年同四半期連結累計期間比38.1%減)、四半期純利益は5億34百万円(前年同四半期連結累計期間比47.0%減)となりました。四半期純利益の減少幅が大きいのは特別損失として投資有価証券評価損1億39百万円を計上しているためであります。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、主力の自動車用がエコカー減税の影響もあり好調でしたが、装飾用、配管用が市況軟化による製品価格の下落を受け、売上高は83億98百万円(前年同四半期連結累計期間比8.7%減)となりました。

ステンレス条鋼部門は、ステンレス管装飾用・配管用と同様、市況軟化による製品価格の下落により売上高は51億27百万円(前年同四半期連結累計期間比11.8%減)となりました。

ステンレス加工品部門は、環境対応型給湯器向け部品は好調を維持しているものの、家庭用金物製品が長引く円高によりさらに輸入品の影響を受け、売上高は12億33百万円(前年同四半期連結累計期間比12.5%減)となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用など好調な分野もありましたが、当部門も市況軟化に伴う製品価格の下落により売上高は19億39百万円(前年同四半期連結累計期間比7.8%減)となりました。

その他部門では、パイプ切断機は海外用が伸びております。また通信販売用商品および自転車の販売はほぼ横ばいでした。その結果、売上高は14億62百万円(前年同四半期連結累計期間比1.5%増)となりました。

- (注) 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により23億52百万円の収入となり、投資活動により2億13百万円の支出となり、財務活動により6億17百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて15億6百万円増加し35億82百万円(前連結会計年度末比72.6%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8億21百万円、売上債権の減少22億77百万円、たな卸資産の減少2億71百万円でありましたが、仕入債務の減少13億24百万円などにより、営業活動全体では23億52百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比233.0%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設備投資に伴う支出2億10百万円などにより、投資活動全体では2億13百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は3億67百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還10億円、配当金の支払額2億11百万円でありましたが、借入金の増加8億4百万円などにより、財務活動全体では6億17百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は5億45百万円の支出)となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は404億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億80百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加15億6百万円、受取手形及び売掛金の減少22億86百万円、たな卸資産の減少2億72百万円などであり、負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少13億24百万円、その他の流動負債の減少10億64百万円(主に1年内償還予定の社債の減少)、長期借入金の増加8億38百万円などであり、

当第2四半期連結会計期間末の純資産は248億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円増加いたしました。これは、その他の包括利益累計額が98百万円減少、利益剰余金が3億23百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.2ポイント上昇し、61.5%となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	大阪証券取引所市場第一部 東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	42,373,404	42,373,404		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		42,373		7,360		7,705

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森 明信	大阪府大阪狭山市	2,209	5.21
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,200	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,985	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,955	4.61
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	1,677	3.96
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,500	3.54
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業(株)内	1,235	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,210	2.86
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	1,008	2.38
岩谷産業株式会社	大阪府中央区本町3丁目6番4号	798	1.88
計		15,779	37.24

- (注) 1. 公益財団法人森教育振興会は、「民法第34条」及び「大阪府教育委員会の主管に属する民法第34条の法人の
 設立及び監督に関する規則」に関する法令に基づき、大阪府より設立許可され、大阪府南部地区の小・中学校
 に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした財団法人であります。
 2. 上記の他に当社所有の自己株式944千株(2.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,109,000	41,109	
単元未満株式	普通株式 320,404		
発行済株式総数	42,373,404		
総株主の議決権		41,109	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	944,000		944,000	2.23
計		944,000		944,000	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076	3,582
受取手形及び売掛金	² 13,240	² 10,954
たな卸資産	¹ 8,931	¹ 8,659
その他	621	584
貸倒引当金	34	29
流動資産合計	24,834	23,750
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,423	7,423
その他(純額)	6,735	6,547
有形固定資産合計	14,159	13,971
無形固定資産		
その他	17	20
無形固定資産合計	17	20
投資その他の資産		
その他	2,962	2,754
貸倒引当金	13	16
投資その他の資産合計	2,949	2,737
固定資産合計	17,126	16,730
資産合計	41,961	40,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 8,277	² 6,953
短期借入金	1,481	1,446
未払法人税等	71	346
引当金	390	354
その他	² 2,486	² 1,422
流動負債合計	12,706	10,523
固定負債		
長期借入金	1,825	2,663
退職給付引当金	834	780
役員退職慰労引当金	368	378
長期リース資産減損勘定	1,024	912
その他	337	340
固定負債合計	4,390	5,076
負債合計	17,097	15,599

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	9,731	10,054
自己株式	35	242
株主資本合計	24,762	24,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	21
為替換算調整勘定	2	17
その他の包括利益累計額合計	101	3
純資産合計	24,863	24,881
負債純資産合計	41,961	40,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,966	18,160
売上原価	15,836	14,590
売上総利益	4,130	3,570
販売費及び一般管理費	1 2,577	1 2,617
営業利益	1,552	953
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	24
持分法による投資利益	33	38
その他	21	26
営業外収益合計	77	90
営業外費用		
支払利息	33	29
売上割引	18	18
為替差損	-	15
その他	5	7
営業外費用合計	58	71
経常利益	1,572	972
特別損失		
固定資産除却損	10	10
投資有価証券評価損	80	139
会員権売却損	-	1
特別損失合計	91	151
税金等調整前四半期純利益	1,480	821
法人税、住民税及び事業税	337	318
法人税等調整額	135	31
法人税等合計	472	287
少数株主損益調整前四半期純利益	1,008	534
四半期純利益	1,008	534

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,008	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	77
持分法適用会社に対する持分相当額	21	20
その他の包括利益合計	179	98
四半期包括利益	829	436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	436
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,480	821
減価償却費	401	401
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	1
受取利息及び受取配当金	23	25
支払利息	33	29
為替差損益（は益）	-	15
持分法による投資損益（は益）	33	38
売上債権の増減額（は増加）	1,582	2,277
たな卸資産の増減額（は増加）	743	271
仕入債務の増減額（は減少）	290	1,324
賞与引当金の増減額（は減少）	0	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	45	35
退職給付引当金の増減額（は減少）	39	54
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	90	10
投資有価証券評価損益（は益）	80	139
有形固定資産除却損	10	10
その他の資産の増減額（は増加）	6	3
その他の負債の増減額（は減少）	162	176
小計	2,166	2,316
利息及び配当金の受取額	23	38
利息の支払額	36	29
法人税等の支払額	1,446	47
法人税等の還付額	-	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	706	2,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	199	-
有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	332	210
投資有価証券の取得による支出	46	2
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	1	1
投資その他の資産の増減額（は増加）	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	367	213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	204	104
長期借入れによる収入	900	1,000
長期借入金の返済による支出	425	192
社債の償還による支出	1,000	1,000
自己株式の取得による支出	1	207
配当金の支払額	211	211
その他	298	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	617
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	206	1,506
現金及び現金同等物の期首残高	2,388	2,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,182	3,582

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響額は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	5,193百万円	5,145百万円
仕掛品	1,879	1,763
原材料及び貯蔵品	1,858	1,750

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	643百万円	613百万円
支払手形	843	547
その他(設備関係支払手形)	3	9

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造・運送費	982百万円	1,005百万円
給料諸手当	405	412
賞与引当金繰入額	102	104
退職給付費用	65	70
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
支払手数料	244	236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,182百万円	3,582百万円
現金及び現金同等物	2,182	3,582

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	169	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	165	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円86銭	12円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,008	534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,008	534
普通株式の期中平均株式数 (株)	42,274,512	42,086,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第71期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	165百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 一 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。